



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソー教育

コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天坊 真彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理企画局局长 (氏名) 能戸 和典 TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 平成28年10月12日 配当支払開始予定日 平成28年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	9,964	5.6	734	8.4	721	9.0	463	3.7
28年2月期第2四半期	9,432	2.0	677	105.5	662	108.1	446	△76.4

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 459百万円 (3.7%) 28年2月期第2四半期 443百万円 (△75.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	8.93	—
28年2月期第2四半期	8.67	—

(注) 29年2月期第2四半期及び28年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	12,785	7,834	61.3	150.81
28年2月期	12,493	7,785	62.3	150.84

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 7,834百万円 28年2月期 7,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00
29年2月期	0.00	12.00			
29年2月期(予想)			6.00	6.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,800	5.9	2,100	11.1	2,050	10.4	1,250	△12.5	24.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	52,069,943株	28年2月期	52,069,943株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	123,108株	28年2月期	452,238株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	51,918,506株	28年2月期2Q	51,566,704株

(注)上記の28年2月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式が含まれております。なお、当該信託は平成29年2月期1Qに終了しているため、29年2月期2Qの期末自己株式数に含まれている従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式の数はありません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の一部に弱さが見られるものの、マイナス金利政策の影響もあり、雇用環境の改善や企業の設備投資には持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、アジア新興国等の経済減速や英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来どおりの差別化戦略を徹底してまいりました。

当社グループは、当期において主力事業のTOMASで新校開校を再開するなど、既存事業が堅調に推移しております。また、新規事業はスクールTOMAS、プラスワン教育が順調に、長時間英才型託児事業の伸芽'Sクラブが予想を上回るペースで好調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,964百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は734百万円(前年同期比8.4%増)、経常利益は721百万円(前年同期比9.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は463百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

①TOMAS(トーマス)[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は4,844百万円(前年同期比7.2%増)、内部売上を含むと4,903百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、TOMAS四ツ谷校(東京都)、TOMAS田町校(東京都)を新規開校し、TOMAS本厚木校(神奈川県)、TOMAS赤羽校(東京都)を移転リニューアルいたしました。

②名門会[家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は2,005百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

③伸芽会[幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しんが〜ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は1,753百万円(前年同期比9.0%増)、内部売上を含むと1,777百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

④スクールTOMAS[学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高504百万円(前年同期比6.4%増)、内部売上を含むと625百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

⑤その他[人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーク(株式会社プラスワン教育)は、高い学力プラスワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門の株式会社TOMAS企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は857百万円(前年同期比3.3%増)、内部売上を含むと1,149百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加、営業未収入金、繰延税金資産の減少等により前連結会計年度末と比較して292百万円増加し、12,785百万円となりました。

負債は、未払金、未払法人税等、前受金の増加等により前連結会計年度末と比較して244百万円増加し、4,951百万円となりました。

純資産は、自己株式の処分、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して48百万円増加し、7,834百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて582百万円増加し、5,098百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,187百万円(前年同期に得られた資金は768百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益690百万円、未払金の増加額239百万円、売上債権の減少額311百万円、未払消費税等の減少額213百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は193百万円(前年同期に使用した資金は88百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出82百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円、敷金及び保証金の差入による支出39百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は411百万円(前年同期に得られた資金は4百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払額512百万円、自己株式の処分による収入104百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成28年4月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、平成23年1月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、同年1月25日に信託契約を締結いたしました。

当該信託契約では、当社が「リソー教育従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し、残余財産を委託者に返還することによって、信託期間が満了する前に信託が終了します。

なお、第1四半期連結会計期間において信託期間は終了しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日公表分)を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末155,744千円及び329,710株であります。第1四半期連結会計期間において信託期間が終了しているため、信託に残存する当社株式はありません。なお、信託に残存する当社株式の期中平均株式数は28,670株であり、当該自己株式は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,515,815	5,098,426
営業未収入金	1,356,567	1,045,521
たな卸資産	99,636	98,111
繰延税金資産	100,167	86,331
その他	334,597	377,336
貸倒引当金	△11,733	△19,717
流動資産合計	6,395,050	6,686,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,890,504	1,932,453
減価償却累計額	△967,660	△991,931
建物及び構築物(純額)	922,843	940,522
工具、器具及び備品	1,345,177	1,357,832
減価償却累計額	△508,114	△507,869
工具、器具及び備品(純額)	837,062	849,962
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	△13,668	△13,668
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,177,869	2,208,448
無形固定資産		
その他	200,430	208,381
無形固定資産合計	200,430	208,381
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274	1,477
繰延税金資産	1,563,305	1,519,170
敷金及び保証金	1,952,297	1,948,972
その他	163,750	193,429
投資その他の資産合計	3,680,628	3,663,050
固定資産合計	6,058,928	6,079,880
繰延資産		
株式交付費	39,446	20,013
繰延資産合計	39,446	20,013
資産合計	12,493,425	12,785,902

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	805,368	1,040,923
未払法人税等	127,684	189,639
前受金	1,155,577	1,230,101
返品調整引当金	13,777	15,130
賞与引当金	144,086	163,517
売上返戻等引当金	45,622	36,999
資産除去債務	—	9,713
その他	750,648	584,828
流動負債合計	3,042,766	3,270,854
固定負債		
退職給付に係る負債	826,949	837,626
資産除去債務	836,410	842,538
その他	1,436	627
固定負債合計	1,664,796	1,680,791
負債合計	4,707,563	4,951,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	4,181,754	4,078,391
自己株式	△215,016	△59,509
株主資本合計	7,680,012	7,732,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△68	70
退職給付に係る調整累計額	105,917	102,028
その他の包括利益累計額合計	105,849	102,099
純資産合計	7,785,861	7,834,256
負債純資産合計	12,493,425	12,785,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	9,432,508	9,964,978
売上原価	7,060,853	7,412,232
売上総利益	2,371,655	2,552,745
販売費及び一般管理費	1,694,356	1,818,295
営業利益	677,299	734,449
営業外収益		
受取利息	209	27
受取配当金	23	23
未払配当金除斥益	3,795	3,528
償却債権取立益	1,396	3,145
その他	2,797	1,492
営業外収益合計	8,221	8,217
営業外費用		
支払利息	123	41
株式交付費償却	23,146	19,433
その他	130	1,542
営業外費用合計	23,399	21,017
経常利益	662,121	721,649
特別利益		
固定資産売却益	1,312	—
売上返戻等引当金戻入額	39,760	7,461
特別利益合計	41,072	7,461
特別損失		
固定資産除却損	—	3,049
減損損失	33,162	6,081
訴訟関連費用	8,439	7,718
不正関連損失	22,062	—
事業構造改善費用	22,840	—
移転費用等	6,629	5,852
保険解約損	—	13,004
教室閉鎖損失引当金繰入額	1,890	—
その他	—	3,324
特別損失合計	95,025	39,031
税金等調整前四半期純利益	608,168	690,079
法人税等	161,226	226,447
四半期純利益	446,941	463,632
親会社株主に帰属する四半期純利益	446,941	463,632

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	446,941	463,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	139
退職給付に係る調整額	△3,705	△3,888
その他の包括利益合計	△3,643	△3,749
四半期包括利益	443,298	459,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,298	459,882
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	608,168	690,079
減価償却費	107,877	100,141
繰延資産償却額	23,146	19,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,385	7,983
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,575	19,431
売上返戻等引当金の増減額(△は減少)	△45,328	△8,622
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,130	10,676
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,530	1,352
受取利息及び受取配当金	△232	△50
支払利息	123	41
固定資産売却損益(△は益)	△1,312	—
減損損失	33,162	6,081
有形固定資産除却損	—	3,049
売上債権の増減額(△は増加)	320,713	311,045
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,129	1,524
仕入債務の増減額(△は減少)	13,579	1,046
未収消費税等の増減額(△は増加)	99	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80,050	△213,750
未払金の増減額(△は減少)	41,717	239,623
前受金の増減額(△は減少)	△296,621	74,523
その他	54,410	43,482
小計	787,681	1,307,094
利息及び配当金の受取額	232	50
利息の支払額	△123	△41
法人税等の支払額	△83,123	△119,566
法人税等の還付額	63,745	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,413	1,187,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,818	△82,721
有形固定資産の売却による収入	62,264	—
無形固定資産の取得による支出	△30,920	△41,397
投資有価証券の売却による収入	357	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,950	△39,707
敷金及び保証金の回収による収入	32,513	22,206
保険積立金の積立による支出	△44,920	△32,300
保険積立金の解約による収入	—	12,234
その他	△36,203	△31,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,678	△193,317

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△558	△512,214
自己株式の取得による支出	△1,227	△237
自己株式の処分による収入	12,188	104,926
その他	△5,652	△4,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,749	△411,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	684,484	582,610
現金及び現金同等物の期首残高	3,288,665	4,515,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,973,149	5,098,426

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別指 導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,517,945	2,002,164	1,608,071	474,142	8,602,324	830,184	9,432,508	-	9,432,508
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	81,183	18	22,727	108,895	212,824	209,255	422,079	△422,079	-
計	4,599,129	2,002,182	1,630,798	583,038	8,815,148	1,039,439	9,854,588	△422,079	9,432,508
セグメント利益	239,789	169,384	145,091	84,913	639,178	37,544	676,723	575	677,299

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業及び生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別指 導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,844,068	2,005,241	1,753,302	504,714	9,107,326	857,651	9,964,978	-	9,964,978
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	59,890	-	24,659	120,775	205,326	291,738	497,065	△497,065	-
計	4,903,959	2,005,241	1,777,962	625,489	9,312,653	1,149,390	10,462,043	△497,065	9,964,978
セグメント利益	166,866	159,338	234,062	90,902	651,170	82,909	734,080	369	734,449

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業及び生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新会社(孫会社)の設立)

当社は、平成28年9月16日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社である株式会社スクールTOMASが、新規事業として学校法人向けのオンライン英会話事業を開始すること、およびセブ島(フィリピン)に同事業に関連する子会社(当社の孫会社)を設立することを決議いたしました。

(1) 新会社(孫会社)設立の目的

株式会社スクールTOMASは、学校内に個別指導ブースを設置して「TOMAS(トーマス)」のノウハウを活かした学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の運営を主業務としております。

この度、学校法人向けのオンライン英会話事業を立ち上げるための拠点として、セブ島ITパーク(フィリピン)に新会社(孫会社)を設立するものであります。

(2) 設立する会社の概要

- | | |
|---------|---|
| ①商号 | TOMAS ENGLISH TRAINING CENTER, INC. |
| ②所在地 | Park Centrale Building, Jose Maria Del Mar St., I. T. Park,
Cebu City, 6000, Cebu, Philippines |
| ③代表者 | 板野 洋一(株式会社スクールTOMASの取締役を兼任) |
| ④設立年月 | 平成28年11月(予定) |
| ⑤資本金 | 400万ペソ(1,000万円相当額) |
| ⑥出資比率 | 99.99% |
| ⑦主な事業内容 | オンライン英会話指導センターの運営、外国人(フィリピン)の日本語教育 |
| ⑧決算期 | 2月末日 |

(自己株式取得に係る決定及び自己株式の取得)

当社は、平成28年9月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することおよび具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るためであり、また、自己株式として保有し将来の業務提携等に活用する方針であります。

(2) 取得に係る取締役会の決議内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 2,800,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.39%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 1,366,400千円(上限とする) |
| ④取得日 | 平成28年9月27日 |

(3) 取得結果

- | | |
|-------------|--------------------------------------|
| ①取得した株式の総数 | 2,734,000株 |
| ②株式の取得価額の総額 | 1,334,192千円 |
| ③取得日 | 平成28年9月27日 |
| ④取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付け |

(4) その他重要な事項

上記の自己株式の取得により、日本道路興運株式会社は当社の主要株主ではなくなりました。